

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 旭有機材工業株式会社

【英訳名】 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐次洋一

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田二丁目15番9号

【電話番号】 東京 03(3256)2451

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 岡本忠久

【縦覧に供する場所】 旭有機材工業株式会社東京本社

(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	9,121	40,025
経常利益	(百万円)	523	2,287
四半期(当期)純利益	(百万円)	326	1,371
純資産額	(百万円)	44,353	44,972
総資産額	(百万円)	59,887	59,881
1株当たり純資産額	(円)	453.35	459.67
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.34	14.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	74.0	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	162	3,474
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,129	2,916
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,284	1,014
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,185	2,449
従業員数	(名)	1,130	1,088

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,130
---------	-------

(注) 従業員は就業人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	766
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
管材システム事業	3,686
樹脂事業	2,847
合計	6,533

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における管材システム事業の受注実績は、次のとおりであります。
 なお、管材システム事業の一部を除くその他の事業については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
管材システム事業(一部)	629	973

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
管材システム事業	5,831
樹脂事業	3,290
合計	9,121

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油の急騰による原材料価格の騰貴が、それまで堅調であった企業損益に大きな影響を与えるとともに、食料品や生活必需品の値上げにより個人消費にも陰りが見られるようになるなど、景気の先行き不安が一層拡大しました。

また、海外経済につきましても、新興国を中心に景気はなお拡大基調にあるものの、米国経済の減速やサブプライムローン問題などを背景として、景気拡大の減速が顕著になりました。

このような事業環境下で、当社グループは、原材料価格の高騰に対応する売値の修正に努めるとともにコスト削減を進め、また新製品を中心に販売数量の拡大を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,121百万円、営業利益は237百万円、経常利益は523百万円、四半期純利益は326百万円となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

管材システム事業部門

主力製品である配管材料は、公共事業の減少に加え昨年の建築基準法改正の影響による建築着工減少が継続し、販売数量が伸び悩みました。利益面におきましては、積極的にコストダウンに取り組んだものの、原材料価格の高騰に対応する売値転嫁が進まず、販売数量も減少しました。

これらの結果、当事業部門の売上高は5,831百万円、営業利益は182百万円となりました。

樹脂事業部門

主力製品である鋳物用樹脂及びRCSは、主要仕向け先である自動車関連産業の国内生産が堅調に推移したことや、海外子会社が業績を伸ばしたことから、売上高は前年を大幅に上回りました。利益面におきましては、生産コストの削減や高付加価値製品の市場投入を進めましたが、原材料価格の高騰に売値修正の浸透が追いつかず、収益は伸びませんでした。

これらの結果、当事業部門の売上高は3,290百万円、営業利益は55百万円となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

日本での売上高は8,544百万円、営業利益は215百万円となりました。

米国

米国での売上高は891百万円、営業利益は27百万円となりました。

中国

中国での売上高は68百万円、営業損失は4百万円となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は59,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金などの流動資産が減少するなか、設備投資に伴う有形固定資産や投資有価証券などの固定資産が増加したことによるものであります。

負債は15,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少がありましたが、当座借越による短期借入金の増加によるものです。

純資産は44,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円減少しました。これは配当による株主資本の減少と為替換算調整勘定の減少などによる評価換算差額等の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ736百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少やたな卸資産の増加などによる資金の減少よりも、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによる資金の増加が上回ったため、162百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資に伴う有形固定資産の取得と有価証券等の取得による支出が償還等による収入よりも上回ったことなどから、1,129百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いがありましたが、当座借越による短期借入金があったため、1,284百万円の資金増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動の総額の金額354百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	99,002,000	99,002,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		99,002		5,000		8,479

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			

完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,188,000		
	(相互保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,012,000	97,012	
単元未満株式	普通株式 598,000		
発行済株式総数	99,002,000		
総株主の議決権		97,012	

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有1,183株〕及び自己株式227株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,188,000		1,188,000	1.2
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区内神田 二丁目15番9号	168,000	36,000	204,000	0.2
計		1,356,000	36,000	1,392,000	1.4

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都千代田区内神田二丁目15番9号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	292	306	333
最低(円)	270	284	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185	2,449
受取手形及び売掛金	15,699	16,794
有価証券	561	1,274
たな卸資産	¹ 7,082	¹ 6,815
その他	1,037	1,026
貸倒引当金	67	79
流動資産合計	27,496	28,279
固定資産		
有形固定資産	² 14,870	² 14,108
無形固定資産	617	645
投資その他の資産		
投資有価証券	13,905	12,902
その他	3,066	4,015
貸倒引当金	68	67
投資その他の資産合計	16,904	16,850
固定資産合計	32,390	31,602
資産合計	59,887	59,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,951	9,064
短期借入金	1,825	27
未払法人税等	215	197
引当金	360	-
その他	2,315	2,621
流動負債合計	12,666	11,908
固定負債		
長期借入金	146	195
退職給付引当金	1,363	1,369
役員退職慰労引当金	185	247
その他	1,174	1,190
固定負債合計	2,868	3,001
負債合計	15,534	14,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,480	8,480
利益剰余金	31,774	31,936
自己株式	543	541
株主資本合計	44,711	44,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325	166
為替換算調整勘定	79	218
評価・換算差額等合計	404	51
少数株主持分	46	45
純資産合計	44,353	44,972
負債純資産合計	59,887	59,881

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	9,121
売上原価	6,247
売上総利益	2,874
販売費及び一般管理費	¹ 2,637
営業利益	237
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	61
持分法による投資利益	8
複合金融商品運用益	106
その他	66
営業外収益合計	297
営業外費用	
支払利息	4
その他	6
営業外費用合計	10
経常利益	523
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12
その他	1
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除売却損	8
その他	0
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	527
法人税等	² 200
少数株主利益	1
四半期純利益	326

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	527
減価償却費	418
受取利息及び受取配当金	116
売上債権の増減額（ は増加）	1,033
たな卸資産の増減額（ は増加）	392
仕入債務の増減額（ は減少）	1,042
その他	249
小計	179
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	4
法人税等の支払額	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,586
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,132
有形及び無形固定資産の取得による支出	675
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,802
長期借入金の返済による支出	26
配当金の支払額	489
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	57
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	260
現金及び現金同等物の期首残高	2,449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	476
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,185

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、重要性が増した旭有機材樹脂（南通）有限公司を連結の範囲に含めており ます。</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業 会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売 買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によ っております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的方法により棚卸高を算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価 切下げを行なう方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プ ランニングを利用する方法によっております。</p>
4	<p>未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算 しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純 利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 たな卸資産		1 たな卸資産	
商品及び製品	4,128百万円	商品及び製品	4,053百万円
仕掛品	1,453	仕掛品	1,306
原材料及び貯蔵品	1,501	原材料及び貯蔵品	1,457
2 有形固定資産の減価償却累計額	29,169百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	28,987百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
製品運送費	526百万円
給与・賞与	817
退職給付費用	23
役員退職慰労引当金繰入額	16
2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,185百万円
現金及び現金同等物	3,185百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,269

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	489	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間における剰余金の配当については、「3 配当に関する事項」に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	管材システム事業(百万円)	樹脂事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,831	3,290	9,121		9,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,831	3,290	9,121		9,121
営業利益	182	55	237		237

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行なっております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
管材システム事業	プラスチック製バルブ、パイプ、継手、フランジ、ガasket、汚泥改質機構、電気透析脱塩装置、配管工事等のエンジニアリング、半導体関連機器の治工具洗浄装置等
樹脂事業	フェノール樹脂(鋳物用、発泡用、建材用、電子材料用、一般工業用等)、レジンコーテッドサンド、フェノール樹脂成形材料、ジアリルフタレート樹脂成形材料等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本(百万円)	米国(百万円)	中国(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,162	891	68	9,121		9,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	382			382	(382)	
計	8,544	891	68	9,503	(382)	9,121
営業利益又は営業損失()	215	27	4	239	(2)	237

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	783	458	1,241
連結売上高(百万円)			9,121
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	5.0	13.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・上記以外の欧州、中南米、アジア等の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	453.35円	1株当たり純資産額	459.67円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	326
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 謙一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 萩森 正彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。